

## 概 要

---

### 1. 2023 年度活動の総括

2023 年 4 月 27 日開催の通常総会において、2 期満了により退任する櫻田謙悟 代表幹事に代わり、新浪剛史 副代表幹事が代表幹事候補者に選出され、通常総会後の理事会で承認された。

新浪代表幹事は、就任挨拶において、民間主導による経済成長と共助の両立によって豊かな Well-Being をめざす「共助資本主義」の実現を掲げるとともに、「つながる Connect」、「開く Open」、「動く Act」の 3 つの行動指針と本会自体の機能強化に向けた改革に取り組む方針を示した。

以下では、新浪代表幹事が掲げた 3 つの行動指針および機能強化に向けた本会自体の改革を中心に、2023 年度における特徴的な活動を報告する。

第一の行動指針「つながる Connect」では、「共助資本主義」の実現に向け、国内外の様々なステークホルダーとの連携、対話に取り組んだ。

7 月に開催した夏季セミナーにおいて、(一社)インパクトスタートアップ協会、(特非)新公益連盟との協働に関する連携協定を締結し、9 月には「共助資本主義マルチセクター・ダイアログ」を開催した。企業とソーシャルセクターとがそれぞれの有する資源を有効に活用して協働すべく、実効性のある連携に取り組むための第一歩を踏み出した。

また、12 月には「ラウンドテーブル 2023～未来を探る円卓会議～」を開催し、多くのスタートアップ経営者と本会会員が参加してパネルディスカッションとグループディスカッションを行い、学びと交流を深めた。

国外では、2 度にわたり韓国へ代表幹事ミッションを派遣したほか、米国・中国・アフリカなどへの視察、日本・ASEAN 経営者会議などを行い、各地域の政府や企業との連携可能性について模索した。

第二の行動指針「開く Open」では、本会の中に多様な価値観を取り入れるべく、本会自身が改革に取り組む姿勢を鮮明に示した。

具体的には、スタートアップ、NPO、アカデミアなどからの経営者が参画しやすくなるよう、入会要件を一部緩和した。また、6 月には、G7 各国在日商工会議所会頭とともに「ビジネスリーダーによる多様性ある、公正で、包摂的な社会の実現への協働宣言」を発表し、多様な人材が、性自認や性的指向、民族、年齢、障がいなどによる不利益を被ることなく、活躍できる組織文化づくりや利用しやすい施設・制度への改善に取り組む方針を打ち出した。

第三の行動指針「動く Act」では、国内の重要課題の解決に向けて機動的な提言発表を行うとともに、本会自身が率先して活動を展開した。

いわゆる「年収の壁」問題や原子力エネルギーについてタスクフォースによる集中的な検討により意見を取りまとめたほか、政治資金規正やライドシェア、宿泊税、子ども・子育て財源などについて提言を発表し、政府関係者との意見交換を行った。

また、2024年元日に発生した令和6年能登半島地震を受けて、被災地と支援する企業やソーシャルセクターを結ぶ点としての機能を果たす「能登半島地震支援イニシアティブ」を発足し、被災地支援に向けた取り組みも開始した。さらに2024年4月に開催予定の「LGBTQ が、差別や偏見にさらされず、前向きに生活できる社会の実現」を目指したイベント「東京レインボープライド2024」への参画および支援を決定した。

本会自体の機能強化に向けた組織変革にも取り組んだ。第一に、統合政策委員会を設置し、各委員会における検討や実行を横断的に統括することにより、提言の質向上を図るとともに、提言の実現に向けて、政府や政党、官公庁、学术界などの重要ステークホルダーとの対話を加速した。第二に、構造改革委員会を設置して本会の組織力強化や組織運営の改善に向けた検討に着手した。先述の入会要件の緩和に加え、事務局職員による幹事個別訪問や会員アンケート調査を実施し、エンゲージメントの強化に取り組んだ。さらに幹事会の運営方法を改め、国内外の重要課題に関する専門家の講演の実施、円卓形式による交流機能の強化など、学びと意見交換の充実を図った。

本会全体として、本年度の会合開催数は789回、延べ参加者数は27,342名と、前年度に比べ増加した。また、年度末までに、29本の提言・意見・報告書を取りまとめ、経済団体記者会などを通じて公表した。さらに、新浪代表幹事をはじめとする幹部が、主要閣僚などとの意見交換や政府会議体への参加を通じて、積極的な対外発信に努めた。

各分野における活動概要は、以下の通りである。

## 2. 2023年度事業計画の基本方針と主な活動成果

本年度は、本会の既存事業を【公1】持続可能な社会の構築に関する政策立案・実現事業、【公2】持続可能な社会の構築に関する国内外での交流事業、【他1】会員相互啓発事業に再編することを内閣府公益認定等委員会へ2022年12月に変更申請、2023年1月に認定を受けた後、初めて作成した事業計画に基づいて活動を開始した。

本節では、2023年度事業計画で設定した4つの基本方針に基づき、各方針における主な活動を報告する。なお、個々の政策委員会、懇談会などの詳細については後述する。

### 【2023年度事業計画 基本方針1】

会員一人ひとりの活動を通じて新しい経済社会を形成していく

- 本会の活動の柱である、政策提言、企業をはじめとする様々な組織のリーダーの学び、ネットワーキングの3つをより有機的に繋げ、会員の本会活動への満足度を高める。
- 会員一人ひとりが、経済同友会の活動を所属する企業の変革に役立て、各地経済同友会と連携しながら、日本の新しい経済社会をつくっていく。
- 経営者としての見識を高める研鑽と多彩な交流の活動を、社会変革に向けた提言とその実現・実行に結びつけることにより、会員のエンゲージメントを向上する。

本会各活動の有機的な連携や政策提言の質向上を目指して、各委員会の活動を横断的に統括する統合政策委員会（岩井睦雄委員長）を設置し、委員会間の連携強化や適切なタイミングでの政策提言を目指す仕組みづくりに着手した。

会員の学びやネットワーキングについては、参加者間の意見交換や交流の充実を図るため、夏季セミナーや幹事会を円卓形式で開催するなど、主要会合の運営方式の大幅な見直しを進めた。また、地政学リスクに関する世界的権威であるイアン・ブレマー ユーラシア・グループ社長による特別セミナーをはじめ、有識者による講演会を、幹事会なども活用しながら多数開催し、経営者としての見識を深める研鑽の場を設けた。

各地経済同友会との連携を強化するべく、全国経済同友会代表幹事円卓会議、東西懇談会（関西経済同友会幹部との意見交換会）などの開催、本年度初の試みとして夏季セミナーのオンライン配信に取り組んだ。

併せて、提言実現や実践に向けて、地方自治体の視察や連携も推進した。地域共創委員会（山下良則委員長、地下誠二委員長、野田由美子委員長）では、地方創生に関するボトルネックの調査研究活動のため、福島県会津若松市、山口県宇部市・山陽小野田市・下関市・長門市などを視察し、所属企業との協業などの機会創出に取り組んだ。

また、エネルギー委員会（見學信一郎委員長、兵頭誠之委員長）では、新浪代表幹事も参加して福島県浜通り地域を訪問し、若手飲食・水産関係者等との意見交換会、および東京電力ホールディングス(株)福島第一原子力発電所廃炉作業の視察を実施した。

スポーツとアートによる社会の再生委員会（山口栄一委員長、木村弘毅委員長）では、山口祥義 佐賀県知事との面談や福岡大学と連携した部活動地域移行のモデルケースの創出準備活動等を行ったほか、アスリートの就職支援活動である「アスナビ」説明会を(公財)日本オリンピック委員会と共催した。

学校と経営者の交流活動推進委員会（日色保委員長）は、本年度も積極的に小中学校・高等学校での出張授業・講演会を開催した。特に2月の八丈島では、島内全中学校に加えて小学校と高等学校からの参加を得て正副委員長が授業を行った。

## 【2023 年度事業計画 基本方針 2】

民間主導で活力に溢れた新しい経済社会をつくる

- 「失った 30 年」を生んだ現状維持の風潮を打破し、経済社会を変革していくために、政策実現の方法、仕組みを含めた実効性ある提言を行う。また、イノベーション促進による持続的成長と、社会的インパクト創出による長期的な企業価値向上を実現する。
- これらに取組むために、本質的な課題に対応した政策立案の力とグローバルに通じる経営力の向上にむけて切磋琢磨する。

民間主導で活力に溢れる新たな経済社会の構築に向けて、新浪代表幹事が就任挨拶の中で掲げた注力すべき課題（リスクリングを始めとする人財の活性化、DEI、イノベーション・R&D、スタートアップの強化、企業変革、企業における DX、賃金向上をはじめとする消費経済の活性化、サステナビリティ）や目下の政策課題に対応するため、政策委員会やタスクフォースを設置し、政策提言を中心とした活動を進めた。

年収の壁タスクフォース（菊地唯夫座長）では、政府の「年収の壁・支援強化パッケージ」について、逆方向の支援策で混乱を招きかねない弥縫策であり、速やかに抜本改革に向けた議論に着手すべきとの意見を公表した（『いわゆる「年収の壁」問題への対応について—支援強化パッケージの評価と社会保険制度の中長期的な改革の方向性—』）。

原子力タスクフォース（兵頭誠之座長）では、既存炉の着実な再稼働や次世代原子力の開発を訴えるために 2011 年に本会が提唱した「縮・原発」の考え方について見直しを行った。次のエネルギー源として有力な選択肢が具体化するまでの間、世界最高水準の安全性の担保を前提に原子力を活用すべきであるとの意見（『「活・原子力」—私たちの未来のために、原子力活用のあり方を提起する—』）を公表した。

1 月には、自民党派閥による政治資金パーティーの不適切な会計処理問題に対し、『透明性と説明責任ある政党ガバナンスの確立により、国民の信頼の回復を—政治資金事案に対する意見—』を公表した。

経済・財政・金融・社会保障委員会（栗原美津枝委員長、山口明夫委員長、岩崎真人委員長、翁百合委員長、深澤祐二委員長、松江英夫委員長）では、こども・子育て政策の財源に関する意見（『こども・子育て政策の財源に関する意見—現役世代の可処分所得の増加を図るため、まずは徹底した歳出改革を—』）、EBPM（Evidence Based Policy Making）の導入に関する提言（『EBPM の徹底に向けた基本法の制定を～国民に信頼されるワイズ・スペンディング～』）を公表した。

規制改革委員会（間下直晃委員長、轟麻衣子委員長、武藤真祐委員長）は、ライドシェアの全面解禁を求める提言（『わが国における効果的なライドシェアの導入に向けて～なんちゃってライドシェアで終わらせないために～』）を取りまとめ、河野太郎 デジタル大臣に手交した。

経済安全保障委員会（小柴満信委員長、柴田英利委員長）は、経済安全保障推進法に

基づく産業政策への評価、官民による「戦略的対話」におけるポイントを整理した『「経済安全保障に係る産業・技術基盤強化アクションプラン」への意見』を公表した。加えて、セキュリティ・クリアランス制度の導入を前向きに評価しつつ、官民での継続的な議論や適切な制度設計を期待する『セキュリティ・クリアランス法制に関する意見』を取りまとめた。

観光再生戦略委員会（伊達美和子委員長、村瀬龍馬委員長、山野智久委員長）では、観光分野の投資拡大のために受益者負担の原則の下で財源を確保する必要を訴え、法定目的税として「宿泊税」を導入すべきとの提言『自立した地域の観光経営の実現に向けた宿泊税の拡大と活用』を公表した。

人材活性化委員会（峰岸真澄委員長、安淵聖司委員長）は実践活動に取り組み、全世代のリスクリングに向けて、「日本リスクリングコンソーシアム」との戦略的パートナーシップを締結した。

### 【2023年度基本方針3】

経済同友会がハブとなり、多様なステークホルダーとの議論を通じて、政策実現力を磨く

- ▶ 各地経済同友会やグローバルな経営者等との協働、NPO等の社会の諸集団との連携を通じて、提言実現の仕掛けづくりを強化し、経済社会の変革を多角的に推進する。
- ▶ 幅広いステークホルダーとの対話推進プラットフォーム「未来選択会議」を、各委員会提言等に対する社会の反響・反応を見る Sounding Board として活かしていく。

多様なステークホルダーをつなぐハブとなるべく、ソーシャルセクターとの連携やグローバルな交流に取り組んだ。

ソーシャルセクターとの連携に向けた取り組みを開始した。まず、7月に開催した夏季セミナーにおいて、(一社)インパクトスタートアップ協会、(特非)新公益連盟との協働に関する連携協定を締結した。連携協定を踏まえて、共助資本主義の実現委員会（高島宏平委員長、井上ゆかり委員長、程近智委員長）が中心となり、9月に連携の第一弾となる「共助資本主義マルチセクター・ダイアログ」を開催し、企業とソーシャルセクターとの実効性ある連携について議論を行うとともに、具体的な連携事例の創出に取り組んだ。

本年度、具体化した主なイニシアティブは、(特非)フローレンスとの「子どもの体験格差解消プラットフォーム」、(特非)WELgeeとの「難民人材活躍プラットフォーム」、(特非)キッズドアとの「ソーシャルウェンズデー」などである。また、2024年元日に発生した令和6年能登半島地震を受けて、「能登半島地震支援イニシアティブ」を発足し、被災地支援に向けた取り組みを開始した。

新型コロナウイルス感染症の収束に伴い、グローバルな交流事業を活発に進め、海外ミッションの派遣や各国・各地域の官民関係者との意見交換とネットワーキングに取り組んだ。グローバル化推進委員会日韓交流（玉塚元一委員長）では、13年ぶりとなる韓

国ミッションを8月と11月に派遣した。いずれも新浪代表幹事が参加し、政府要人や韓国貿易協会（KITA）をはじめとする経済団体、大手企業幹部、IT系スタートアップ経営者との対話を行い、日韓共通課題や今後の連携・協力の可能性について意見交換を行った。

同委員会日英・日米交流（茂木修委員長）では、2月に7年ぶりとなる米国ミッションを派遣し、2024年大統領選挙後を見据えて連邦議会議員や主要シンクタンク関係者、経済団体幹部、国際機関関係者などとの意見交換を実施した。

さらに、同委員会日中交流（池田潤一郎委員長）は、4年ぶりとなる中国ミッションを3月に派遣し、対話の再開と中国の経済社会情勢に関する情報収集を目的に、政府関係者や日中交流団体幹部、現地企業関係者などと意見交換を行った。

グローバルサウス・アフリカ委員会（渋澤健委員長、井出達也委員長）では、アフリカ開発銀行が11月にモロッコで開催した「アフリカ・インベストメント・フォーラム」（AIF）にミッションを派遣し、アフリカの社会経済に関する情勢理解、会議参加者とのネットワーキング、本会提言に基づいて会員有志が設立したアフリカ特化型インパクトファンド「and Capital」の周知などに取り組んだ。

また、未来選択会議（石村和彦世話人、玉塚元一世話人、新芝宏之世話人）では、6月に第9回オープン・フォーラムを開催した。当日は「深刻化する労働力不足の解決と将来に向けた出生率向上の両立」をテーマに、与野党国会議員、大企業・スタートアップ経営者の他、各地経済同友会幹部、学識者、シンクタンク、NPO、企業従業員、大学生など多様な参加者が議論を行った。

#### 【2023年度基本方針4】

多様な経営者の活躍推進と世論喚起に取り組む

- ▶ 若手経営者や起業家の新しい発想を本会の活動に取り組むとともに、その成長に資するネットワーキング、経営や政策に関する知見の提供を強化する。
- ▶ 会員は、経済社会の諸課題について、企業・業種等の立場を超えて自由闊達に議論するとともに、社会変革への意志を、自らの行動と自らの言葉での意見発信により示し、世論を喚起していく。

若手経営者や起業家との連携やネットワーキングとして、オープンイノベーション委員会（南壮一郎委員長、田中良和委員長、本間真彦委員長）が「ラウンドテーブル2023～未来を探る円卓会議～」を開催し、本会幹部会員の他、起業家やスタートアップ、ベンチャーキャピタル経営者などとの意見交換を行った。

経済社会の諸課題に関する世論喚起にも積極的に取り組んだ。6月には、性的少数者が当たり前に行きわたる社会づくりを目指し、新浪代表幹事とG7各国在日商工会議所会頭との連名による『ビジネスリーダーによる多様性ある、公正で、包摂的な社会の実現への協働宣言』を取りまとめ、趣旨に賛同する本会会員などの企業経営者568名の署名

を添えて岸田文雄 内閣総理大臣に手交した。

社会の DEI 推進委員会（田代桂子委員長、星野朝子委員長、安瀨聖司委員長）では、3月の国際女性デーに併せて『選択的夫婦別姓制度の早期実現に向けた要望』を公表し、関係団体と連携し、共同会見や政府与党幹部への要望活動を実施した。

また、2022年度に引き続き、ビジネスメディア PIVOT(株)との協働企画であるオンライン配信番組「日本再興ラストチャンス」の製作・公開を進め、新浪代表幹事をはじめとする本会幹部が出演して、観光活性化や賃上げなどの課題について発信に努めた。

### 3. 経済同友会の構造改革

多様な経営者の活躍推進や会員エンゲージメントの向上を図るため、構造改革委員会（玉塚元一委員長）を設置し、本会の持続可能な発展に向けた組織基盤の見直しに取り組んだ。具体的には、一部規程を変更し、スタートアップ企業や認定 NPO 法人およびこれに準じる法人についての事前審査の実施基準の緩和、2024年度通常総会での定款変更を念頭に関連規程を変更し、副代表幹事の増員と公益セクターのリーダーの起用、代表理事である筆頭副代表幹事の新設など、会員の多様化とガバナンス強化、事務局機能の充実に向けた制度改革を検討した。

また、10月には、幹事会での承認を経て、役員等候補選考委員会（岩井睦雄委員長）が設置され、2024年度に改選される役員候補者の選考を開始した。

本年度は、法定上の理事のうち、代表理事である筆頭副代表幹事（新設）と事務局長、業務執行理事である副代表幹事ならびに常務理事、監査役、幹事、会計監査人の各候補者の選考が行われた。

選考結果は正副代表幹事会と幹事会にて審議され、いずれも了承された。2024年度の理事の体制については、新任筆頭副代表幹事候補として岩井睦雄 副代表幹事（日本たばこ産業(株)取締役会長）を、新任副代表幹事候補として井上ゆかり 幹事・共助資本主義の実現委員会委員長（日本ケロッグ(同)代表職務執行者社長）、大西健丞 幹事・共助資本主義の実現委員会副委員長（(特非)ピースウィンズ・ジャパン代表理事）、辻庸介 幹事・スタートアップ推進総合委員会委員長（(株)マネーフォワード取締役社長 CEO）、菊地唯夫 サービス産業活性化委員会委員長・年収の壁タスクフォース座長（ロイヤルホールディングス(株)取締役会長）の4名を、新任事務局長候補として齋藤弘憲 常務理事を、新任常務理事候補として田端昌史 執行役を、それぞれ2024年4月26日開催の通常総会と理事会に推薦することとなった。なお、本件については、3月15日開催の幹事会での承認を経て、経済団体記者会を通じて公表した。